

半生記—研究回顧録を中心に

鈴木 登

はじめに—学部学生時代を中心に

1. 経済研究所、徒弟訓練つまり修養時代として
2. 三菱総研時代、委託調査研究業務を経済学研究の糧に
3. 大学教員として、教育と研究の交流、その相乗効果とを期して
 - (1)担当諸科目と研究分野との関連および国際諸学会への加入
 - (2)外国留学の経験・経過について—近代経済学の科学性を訪ねて
4. 21世紀経済学の位置と役割—「総合社会科学」への方向とその措定

はじめに—学部学生時代を中心に

専任教員として現勤務上の定年を迎えるにしても、人生の定年を迎えるわけではない。研究歴としても未だ未だしたいこと、自らしようと思っていることからしても、行き着く先は途方もなく遠い。したがって進んで半生記を書くつもりはなかったが、勧める人の勢いに乗せられて、自分の区切りをつける機会を与えられたことを幸いとして、年数の長いこれからの研究生活を残されている方々に多少の参考ともなればと思ひ直し（といっても「かくあるべし」よりは反面教師として「かくあらざるべし」の方がはるかに上回ることは当初から予想がつくことではあるが）、恥じを忍んで書き記すこととした。英国の論理実証主義および言語哲学者 A. J. エイヤーはその半生記（Part of My Life）を一度書き記しながら、さらにの半生記（More of My Life）を書き足しているように、「前」半生記で彼の足元にも及ばない身でありながら、「後」半生記が彼のようにさらに充実したそれが書ければと願ってもいる。

略歴をご覧いただければ明らかなように、筆者は、大学院課程を経由しての通常かつ正道ともいべき履歴を経て大学教員になったわけではない。当初、というのは大学学部卒業時に、正直いってその希望は心の隅にあったにしても、その道を目指すべき決意と確信はなかったといえる。これには、戦後10年間浮沈を繰り返していた、父の中小事業主としての影響から、もっと安定した生活をという望みも左右したであろうし、当時、大部分の同級生達と同じように、比較的大企業に就職して、平凡な勤労サラリーマンとしての将来を漠然と想定していたにすぎない。

学部学生時代のゼミナールは、中山伊知郎一橋大学学長のあとを継いで中央労働委員会委員長となられた藤林敬三教授（三井三池炭鉱争議の斡旋案の提示や社会保障審議会会長として活躍なされ、そのためもあってか筆者卒後間もなく諸会長現役で亡くなられた）のそれであった。当時のゼミは、3・4年生合同ゼミで、一級上に、尾高煌之助前一橋大学経済研究所長がおられ、労使関係の国際比

較を論文テーマとされ、藤林先生が絶賛された内容水準の高いそれであったことを記憶している。筆者のテーマは当初「社会政策本質論」とし、当時主流ともいべき大河内理論の「総資本による労働力の再生産」説を報告したところ、藤林先生は、社会政策および労働政策は、労働「力」政策としての意味よりは労働「者」政策としての役割の方が大きいことを、筆者を教壇に立たせたまま1時間を越えるご自説の解説をいただいたことを今でも鮮明に記憶している。当時の藤林ゼミでは、井村喜代子教授（当時助手）や藤沢益夫教授（当時院生）も同席され、ゼミ生達の報告についてコメントいただくばかりでなく、それらをめぐって先生方同士の議論が白熱したことも度々であった。自治会委員として筆者が企画した、他学部の有名教授（西脇順三郎教授・奥野信太郎教授・池田弥三郎教授など）と語る昼食会やご定年の名誉教授およびポスト慶大教授をお招きした講演会なども、今では貴重な思い出となっている。授業では、米国ハーヴァード大でのフルブライト留学からお帰りになったばかりの、福岡正夫教授（当時助教授）の「経済原論」における明解極まるそれに魅せられ、授業未登録のまま聴講生として、同教授ご担当の特殊講義を聞きまくったこと、研究所勤めとなってからは、同教授主催による院生中心の「土曜研究会」に出席させていただいたこと、さらには個人的にも研究上のご助言をいただくために度々お会いしお時間を割いていただいたこと、また、藤林教授がその創立に当たられ、初代所長となられた、「ビジネススクール」と並立の「産業研究所」には、在学中も度々お邪魔し、その習慣を仮りて、その後研究所勤めとなってからも歴代の所長、辻村江太郎教授および尾崎巖教授（同教授には後に述べる国際会議で、鳥居泰彦現塾長とともに大変なお世話をいただいた）をお訪ねしたり、海外からの研究者（例えば李基俊韓国開発院理事長など）をお連れさせていただいたりもした（ところで筆者のゼミ論文は、結局上述の藤林教授のご指導を一つの歴史的事実として確認するために、「英国救貧法制度の労働者政策としての役割」であった）。

学部時代の繋がりで付記を欠かせないのは、後に経済研究所、総研、および立命館大学へ移籍して後も、学術的なお付き合いとご指導をいただいた、野口祐元慶大教授から受けた学恩のそれである。同教授のご師匠は、筆者と同じ藤林先生であり、共通の師をもつ兄弟子としてのお立場から、晩年の弟子にとっては早世ともいべき師の死去にあった筆者に、ご企画の出版計画に執筆メンバーとして勧誘していただき、後述の経済研究所で、当時鉱工業生産動向や企業経営分析、さらには地域分析を担当していたことも先生のご専門とも適合し、業務に支障のない限り参加させていただき（業務上知り得た情報・知識と無関係とはいえないのでその多くはペンネーム小川文夫で）、名の通ったいくつかの出版社から、共著を出さしていただいた。野口先生とのお付き合いは、科研費・学会などを通じて現在でも引き続き学恩を頂戴している^{注)}。

（注）上記のこと、および下記について逐一研究業績内容名をその箇所では正確には上げていない。またそれらは繁雑さを避けるため略記してある。より詳しくは本号別稿にある筆者の、略歴・主要著作目録をご参照下されば幸いである。

1. 経済研究所、徒弟訓練つまり修養時代として

現在に繋がる研究生生活が始まったのは、経済研究所に入所してからということになるが、それ

以前にごく短い間在職した同じ三菱系の企業でのことを、それも後の研究生活に繋がることで一言して置かなければならない。同企業では入社1年後に論文を提出する義務が科せられていた。テーマは各自の自由であったと記憶しているが、筆者は、前段の福岡教授授業による線型計画論をベースとして、リニア・プログラミングによる鋳鋼部門における最適品種構成に取り組み、一応の最適解を電卓手計算で求めることができた。もとより関連知識の未熟な新入社員が取り組むのであるから、手元で業務上利用できる情報の範囲に限られ、その内容は今から思えば不備そのものであったが、研究所に移籍するに当たってこの作業はその後の多少の自信に繋がったことでもあった（この入社1年後の論文提出制度は研究所移籍の経過をとまわなくともそれ自体で優れた企業内訓練制度であろう）。

ところで、経済研究所では、当初先進諸国を担当する研究課に配属された。当時外貨事情から一般には入手が難しかった『日刊諸紙・ジャーナル誌類（米国ではウォールストリートジャーナル・フォーチュン・ビジネスウィーク・US & ワールドリポートなど、英国ではフィナンシャルタイムズ・ゼエコノミスト・バンカーなど、それに仏独についてもルモンド・フランクフルトアルゲマイネから各研究所の定期行物など）』が、研究所スタッフが終戦直後多数GHQへ出向していた関係から、豊富に揃っていた。研究所の一つの業務として、どの紙誌も色刷りなど特別記事としていた、当面の景気判断と予測の箇所を翻訳しリーフレットとして会員会社に配布していたが、入所直後、筆者の訓練をかねてかそれらの下訳を担当させてくれた。ところが学生時代に多少なりとも触れた英語・外国語とは全く異なり、当初全く歯が立たなかった。隣の先輩に一々確認しながらの下訳であったが、それが課長・次長・常務理事の順に添削を受け、手元に戻ってきたときには、どなたがどの箇所をどういう意図で手を入れられたか判読も困難なほどのものであった。月日を得て次第に上役達の訂正・添削箇所が少なくなってきたが、この作業は徒弟制度そのもので筆者の英語・外国語力を向上させていただいたことになった。また、同課に所属したことは、米（商務省BEAなど）英独仏（いずれもCSO）などの各国政府・民間諸機関による経済関連諸統計・諸研究調査資料原典に接する機会に恵まれ、筆者の専門分野としてあげれば同分野一応の知悉となる最初の契機となり、後に産業構造の国際比較などの分析業務に取り掛かり得ることに繋がった。

その後間もなく日本経済の担当課に配属替えがあり、鉱工業生産動向（これも貿易、家計消費、財政、国際収支など他部門を加え四半期毎に情勢報告記事をまとめ、研究検討会ならびに文章上の推敲過程を重ねた上で印刷物にして会員各会社に配布）を担当（ここでは、関連官庁各種諸統計に習熟することが仕事の先ずはの前提となる）、さらには発展途上国の担当（ここでも、国連本部・各支部およびIMF・OECDなどの国際機関による報告書類・統計書類などの各種資料、個別国に関しても『サンキヤ（Sankhyā）—これはインドの世界的統計学者マハラノビスが主宰した同国が誇るべき統計研究所の機関誌、などの定期行物に接した）を経験するなど、数年毎に配置換えがあり、それらの配置換えは、いわゆるエコノミストの養成課程の手順として、計画的、意図的であったかどうかはともかくとしても、結果的には総合的な、かつこの上なく理想的ともいえるそれとなったと今では考えている。その総合性とは、極度に専門化した各分野の個別テーマにいきなりのめり込む前に、その前提としての、実態経済を総括的に見る目を養成することを指しており、反面、専門性の確保・確立には遠回りとなる（筆者研究業績リストを一瞥下さればそれが現在でも未だしの感拭えずでもある）ものものを育ててくれたことになる。その後にも戦前の旧三菱本社資料調査部時代から継続していた、

上場主要企業を対象とした会社別、およびそれらを業種別さらには製造業・全産業に集計する財務・収益統計として定期的に刊行していた『本邦事業成績分析』、現在でもそれは『企業経営の分析』として後述の総研に引き継がれて継続しているが、その作成集計作業を担当し、事実上いまでいう、日本経済を中心として海外経済、あるいはマクロ・ミクロ全般に渉る訓練を受けたことになった。

いまでは、同経済研究所は、三菱資料館として役割を変えて組織的には存続しているが、戦前からの民間研究所としては満鉄調査部と並び称される有数な研究所であり、戦前にはマクミラン社から英文の日本産業分析についての大冊を発行しているし、戦後にも「日経図書文化賞」初回の受賞著作（『企業の成長性と収益性』）を刊行している。大先輩としては、野田信夫成蹊大学長、宇野弘蔵（東大社研）教授、猪木正道京大教授・防衛大学長など、後に著名な活躍をされた諸先生方も在籍されたことを、先輩方々から逸話共々よく聞かされたものである。

筆者の在籍した当時の同研究所は、財団法人として上に述べた諸業務を主力としつつも研究所としての各所員の向学心は旺盛であり、業務外として、輪読研究会が常時もたれ、先輩方々の指導の下、シュンペーターの『景気循環論』、ロストウの『経済成長の諸段階』などの専門書、R. G. D. アレン（高木秀玄訳）の『経済研究者のための数学解析』および佐藤隆三教授の『経済成長の理論』など、数学専門の大学研究者あるいは現在著名教授となられている方々（その大部分の方々は東大院生時代）にも加わっていただいたり、さらには同じ建物内にあった、「世界経済調査会」の月例定期研究会にも若輩ながら参加させていただき、当時の大家ともいふべき、赤松要一橋大教授、高橋義雄九州大教授などの方々の警咳にも度々ふれることができた。

経済研究所時代でも、のちに総研でメインな業務となる委託調査研究を上述の平常業務の傍らすでに受け持ちつつあった。その殆どが先輩諸氏にご指導を受けてのそれらであり、（北陸）調査団に随行した報告書や、（ガス会社から委託を受けた）企業モデル（の試作品）、量産規模の利益の元となる企業平均費用関数の推計など、後の総研でふんだんに活用・展開したものの、当時は基礎的段階に留まり、拙いながらも機関研究誌掲載の自主的諸原稿ほどの成果物とはなっていない。

今思い出すに、給与が極端に低いことを除けば研究の環境としてはきわめて恵まれたそれであったといえる。夜も更けて空室の所長室に来客用煙草を拝借に入れて机の上をふと見ると、J. ロビンソンの『資本蓄積論』が読み指しで開いてあったり、同所長から「君達は何処の研究者にも負けない実力を持っている」と煽てられたり励まされたりで「チャップリンの自伝を読みなさい」というお勧めをいただいたこともあった。このように、何よりも幸いであったのは、同僚先輩方々が、若い研究者を育ててやろうとする意識を強くもたれていることが当方にも強く受け留められたこと、当方がそれに甘えて、世間知らずのまま、何事も不慮な振る舞いに終始させていただいた失敬者で、いま顧みるに赤面自ずから禁じ得ないにも拘らず、暖かく接していただいたことを懐かしく思い出さざるを得ない。入所時、常務理事から「研究所とはいえ、ビジネスライクにやるように」という後々まで強く印象づけられたご指示をいただいたことなども加え、青年期20才台後半から30才台半ばに至るまで在籍した筆者の10年間は、公私共々誠に優れた環境の「徒弟修業時代」を過ごさせていただいたことになる。

2. 三菱総研時代、委託調査業務を経済学研究の糧に

三菱系企業の会長・社長会である金曜会のバックアップを受けて、株式会社組織でシンクタンク三菱総研が設立されたのは、先発である野村総研に遅れること5年後の1970年であった。世は本格的な情報化社会の時代を迎え、経済研究所大部分のスタッフ達と一緒に同社に移籍した。

移籍早々、その直前に経済研究所から内定を受け、思い出深くかつその後の総研業務に多大な参考となったのは、バテル記念・ジュネーブ研究所への調査団に参加し、同研究所での研究業務内容について、一ヵ月余の講義を受け、同所のスタッフ達と交流ができたことである。同研究所は、元々米国で鉄鋼会社が設立し、ヨーロッパ復興援助であるマーシャル・プランの一環とし、フランクフルトでのそれと共に設立された本格的なシンクタンクであり、日本の草創期にあつて彼所の組織、業務としての研究プロジェクトの進め方とそれらの内容をつぶさに見聞できたことは、その後の総合研究所生活にとって、多大な糧になったことはいうまでもない。

とりわけ印象に残ったのは研究組織をミッションとディシプリンに分けて両者を交錯させ、前者ではマクロ計量経済モデルや産業連関分析モデルを用いての一般経済予測（'EXPLORER' と称した経済予測）に加え「ソシオメトリカ（SOCIOMETRICA—年齢階層別・学歴別・産業別・職能別マトリックス予測—と称し当時 R. ストーン（ケンブリッジ大）教授が OECD を舞台として開発しつつあった）」など、後者では、国際機関・官公庁・民間企業とその団体から具体的現実問題としての個別委託調査研究を受注していた。いま記憶している個別調査のテーマを思い出してみると、(1) 人々の移動・交通需要関数（距離・時間）と既存交通手段・機関システムとその最適分布、そこから外れる移動需要を埋め合わせる新交通手段・システム（真偽は詳らかではないが、空港での移動歩道はジュネーブが最初といわれている）、(2)（軽量化・省エネ化）自動車部分としての FRB（硬化プラスチック）利用の他材料を代替する普及予測、他にも、材料代替を網羅的体系的に取り上げ、I-O 投入係数へ反映させた「CHEMI-2000」（ここで、ミッションとディシプリンが交差する）、(3) レマン湖湖水あるいはライン川の汚染・水資源・環境調査（ライン川の河口までにその川水は7人のお腹を通過する）、などなど、現在でもその斬新性を窺わせる技術と経済双方に跨るテーマが殆どであり、同所スタッフにいわせると技術・経済それぞれの専門家が相互に知見を持ち寄って交換するのはインターディシプリナリーで、それに留まるのではなく、各個人が複数異分野を知悉するマルテディシプリナリーでいかなければならないことが力説されていた。それらをプロジェクトチーム編成で成果を追求するというものであったから研究の内容・水準は自ずと高まらざるを得ない（もっともプロジェクトチームによる委託調査研究は、すでに経済研究所で数多く経験済みではあったが）。

三菱総研の発足当初に上の組織・テーマ性を一気に確保することが困難であったことはむしろ当然であったといえよう。しかし、総研設立の三つの主力、経研（MERI）の蓄積された経済社会調査力、技術の ATEC（製鋼の子会社）および原子力工業の電子計算部（MAPI）の電算能力が総合され統合力が発揮されるのにさして時間は要しなかった。ニクソン・ショック、石油危機および安定・低成長への移行にとまなう不況が発足当初に重なったことで、計算業務の受注減など

による困難期を乗り切ると、その後の総研は多少の上下はともないつつも、現在にいたるまで、総合シンクタンクとして、自前で賄える株式組織のそれとしては野村総研と双璧である。

筆者が総研在籍中に担当した研究調査は、上述の状況下で、以下のような基本路線をとることになった。それは、官公庁からの比較的大型受注による、研究調査の蓄積および計量経済システム・モデルの開発とそれで獲られた知見双方を、民間企業の参加によるマルチクライアントプロジェクトに展開するという方式、あるいは官公庁に先駆けて当面の経済社会の課題をマルチクライアントプロジェクト・テーマとして設定し、そこで蓄積された知見・方法を中心に官公庁をはじめ民間を含めて個別顧客から関連プロジェクトを受注する方式という、双方向からのアプローチである。上述の、経済社会の転換期にあつて、官公庁も国家運営の基本的課題の解明を各種審議会を通じて積極的に民間シンクタンクに発注した、という背景も筆者達には有利な条件となった。しかもチーム編成における組織人事の年齢構成からして、殆どの担当プロジェクトでリーダーとならざるを得なかったし、設計企画・遂行・報告書の作成・口頭報告などプロジェクト全体に全責任を負う役割を引き受けざるを得ない立場にあり、それはそれでやり甲斐のある仕事でもあったわけで、ひたむきな取り組み方をしたものである。官公庁以外にも、個別企業およびそれらを含めた民間団体からの委託調査研究も、それぞれのテーマへのアプローチ方法に特色をもたせると自らの密かに専門と心得ていた分野での蓄積に新たなそれを付け加えることができる。筆者の場合、官公庁は当然のこと、民間からの委託調査研究のプロジェクト遂行にあつて、その多くの方法論的基礎は、近代経済学における方法をツールとして活用することにあつた。シュンペーターのいう、近代経済学をツール・ボックス（道具箱）として活用する意味・役割であり、それは、それぞれの委託調査研究において採用される諸方法の論理実証・仮説検証あるいは確証としての立場である。これは後知恵つまり後からつけた理屈としても委託調査研究を糧として自らの経済学をより充実させる方向に沿うものであつた。

別記研究業績で列挙した内容的な意味での官公庁からの研究調査の柱となつたのは、一つは経済企画庁からの受注プロジェクトであり、全国を対象とした広域的に地域を分割した、地域産業連関計量モデルの作成で、『経済社会発展計画』と関連するそれであり、もう一つは、産業構造審議会の『産業構造の長期ビジョン』に関する国際比較研究である。

すでに上でふれたように、昭和40年代後半つまり1970年代前半の日本経済およびそれを支えた産業構造は、大きな転機を迎えていた。昭和30年代後半（1960年代）以降の高度成長を支えた日本の産業部門は、鉄鋼、（石油）化学など素材部門の第一次加工を主とした資源多消費型の量産規模を追求し、それも三大都市圏・湾内に新規需要立地を展開した産業群を中心とするそれらであつた。それらの行き着いたそれ自体の結果は、巨大都市の過密化、環境汚染問題さらには都市・地方の格差拡大などを引き起こした。それらを緩和・解消するためには、電機・乗用車などを中心とする機械部門などへ加工度を高めつつ、資源第一次加工部門を遠隔地へ、高度加工部門も地方へ分散立地させなければならない、と同時に、それらを繋ぐ幹線交通網を整備しなければならないという課題を抱えていた。『経済社会発展計画』は、それらの諸課題に因應べく企図された策定計画であり、その作成を直接担当した所轄官庁である経済企画庁（計画局）から、関連諸政策の効果を算定できるシミュレーション計量経済モデルを構築して欲しいという委託調査研究が飛び込んできた。

それを担当するために編成されたわがプロジェクトチームは、基本を地域産業連関モデル（チェネリー・モーゼス型）とし、地域別に家計消費、企業設備投資を基本とする最終需要項目別関数を推計する一方、上の政策諸課題を受け留めるモデル・システムとして、交易係数マトリックスの予測推計のための説明変数に各地域の各産業生産力および幹線交通網整備にともなう地域間時間距離の短縮などを取り上げた。資源型産業の大規模立地として（東部苫小牧・陸奥小川原・志布志など）への予定生産規模を計画に準じて割り付けるとともに、加工産業部門の設備投資関数には、工場床面積当たりの賦課金を資本コスト増とし純利を極大化する、いわゆるD. ジョルゲンソン型を採用した。また、Version-2では、環境汚染諸因子の地域別総量規制を枠組みとし、それを基準としての汚染除去による資本コスト増も地域別設備投資に反映させる措置を講じた。経済計画全体のマクロ経済各計画値と整合させるとともに、計量的パラメーター推定値を機械的に採用するばかりでなく、随所に政策オペレーターでモデル推計値のテスト値を向上させるとともに、計画数値プロジェクターとして予測値に弾力性をもたせる新工夫を織り込みもした（シミュレーション予測値は計画書そのものに採用され掲載された）。

もとよりこうした量として膨大化する計量モデル作業には、少数精鋭とはいえ、大学・大学院で本格的に近代経済学および計量経済学を学んできた、新進メンバー達の平生の研鑽が結実した成果ともいえる。経済審議会番外編で、当時審議委員の一人であった青山秀夫京大教授から本編の『計画書』に掲載された数表の算定根拠を問い合わせられ、先生にご説明したところ、「日本のシンクタンクもそうした優れた作業ができるようになったか」とご感想方々お褒めいただいたことは何よりも嬉しかった。

こうした広域モデルは、単に予測値を算定するばかりでなく、本四架橋の経済効果（広域的にはこのモデルで計画スケジュールのケース毎に推計し市町村別に細分する作業は野村総研が担当）、東京圏における（市町村別人口予測モデルと接合し各種）社会資本諸整備策定予定にも活用されたり、電々投資の経済効果算定、あるいは北東公庫などの地域金融見通しの算定基礎としていただくなど、その応用範囲と関連利用は広範囲に涉り、パラメーター推定の更新作業も追加し、活用・応用力の寿命としても比較的長命を保ち得た。しかし、たとえば幹線交通網整備では、道路・鉄道・港湾が取り上げられており、このモデルでは空港つまり航空貨物の取扱いは考慮されていない。現実にはIC部品・電機・自動車などの九州立地がその後盛んに進んだのは、航空貨物としてのそれらの扱いが主力となったのであり、しかもそれらが工程を分節して国際的に展開したことによる。現実経済および産業展開は、当モデルで想定したよりは、はるかにダイナミクスに富んでいたのである。それはともかくとして、モデル作成時におけるシミュレーション結果は、車軸としての東京圏・近畿圏・東海圏の関係の持続、幹線交通網整備・大規模投資の遠隔地分散効果、床面積当たり賦課分散税の効果は遠隔地と大都市圏の中間地域への分散を示し、両者とも車輪の大きさに相当し、また環境規制およびその他の社会資本整備は大都市圏近傍地域への分散を示すことになる近隣ハブ効果と要約できる結果を得た。

一方、産業立地とくに高度加工を担う機械産業部門の立地問題では、こうした数量モデルに頼るばかりでなく、筆者が担当した総研プロジェクトとしては、いわばその定性分析として、用地・用水あるいは人口・労働力を中心とする都市集積などとの関連で関連官公庁から数多くのプロジェクトを受注した。

以下では暫く筆者達が作成した地域間計量モデル（総研では「地域分散モデル」が通称であった）をめぐる後日談を追ってみよう。

その一つは、同モデルを作成する過程で、通産省大臣官房調査統計部をはじめ、統計資料の整備では各所にお世話いただいた。その関係方々はその間成り行きにご関心をお持ち続けいただいたのであろう、一応の完成をみたところで同省統計研修所で、モデルの基礎的な概念から推計作業にいたる講義を主として新人の方々を対象にするよう依頼を受けた。前後するが、上でふれたように同モデルは東京圏の人口・土地利用に関する予測情報システムと接続すること（東京都企画調整局委託）になったが、それらを含めて都職員研修所で紹介させていただいた（また電々公社の職員研修所でも短期間ではあるが、同公社から委託を受けていた通信需要構造調査解説の一環として紹介に加えた記憶もある）。

筆者が後記の産業構造の国際比較研究調査もあって、第6回産業連関分析国際会議出席の際、本モデルについて英文要約を作成し自由提出（同会議の事務局長格であったJ. スコルカ氏へ、オストリア経済研究所副所長、同氏とはその後長い期間に及ぶお付き合いをいただくことになった、残念ながら最近亡くなられた）しておいたことと、予てから問い合わせをさせていただいたパリ10大学ナンテールのR. クルビス教授（地域モデル・マクロ経済モデルの権威）と連絡を保っていたこともあって、IIASA（当時デ・タントで浮く資金を活用して東西両陣営からシステム研究者達が参集したウィーン郊外に設立された国際研究機関）で「多地域システム・モデルについてのシンポジウム」が開催された際（1981年—すでに本大学に移籍後）、招聘を受け、福地崇生京大教授および坂下昇筑波大学教授（いずれも当時）とともに出席し、本モデルについてのシンポジウム報告に関与するとともに、参集した研究者達と交流を交わし得た。「同シンポジウム」の『プロシーディング』は、ノース=ホーランド社からB. イサエフ・P. ニイカンプ他編著（Multiregional Economic Modeling: Practices & Prospects, 1982）として出版され、われわれが作成した本モデルについて、その際報告された多地域諸モデルとともに基本性格・特徴を比較する総括表にばかりでなく、その内容にかなりの頁数を割いて紹介されている。また、P. ニイカンプ・P. リトバルト編著の、継続して後年もたれた、IIASA-ワークショップの『プロシーディング』（Information Systems for Integrated Regional Planning, North-Holland 1984）で上記クルビス教授の論文で詳細に論述・紹介された。同教授とのお付き合いは、その後も継続し、同教授主宰になる「REGI- LINK（欧州地域モデルのリンケージ）プロジェクト」にオブザーバーとしての参加を勧誘され、日本学術振興会から助成を受け、全体会議に論文・メモランダム類を提出・出席するとともに、パリ訪問の際には、面談を欠かさずパリのレストランでご馳走になっている（このクルビス教授とのお付き合いはその後思わぬ広がりをもつことになり、本学松野昭二特任・名誉教授が中心となって近年継続している中国社会科学院との共同シンポジウムに筆者も参加させていただいているが、先方のリーダー董輔弼同院元経済研究所長の北京大学教授としての教え子であり共同シンポジウムにも常時出席・報告いただいている林義相華夏證券有限公司副総裁がクルビス教授の主宰するG. A. M. A. 研究所に留学していたとのことで、そういえば筆者が同所を訪問していたとき「お見かけした東洋人はあなたでしたか」ということになった）。

「研究回顧録」として話はすでに本学勤務それごとく最近に生じたことに及んでいるが、総研時代に話を戻し、柱の一つとなった上記のモデル作りとその後の経過に加えて、もう一つの柱となったのは、産業構造審議会の『長期ビジョン』に関しての委託調査研究についてである。

昭和40年代後半に、通産省ではかなり大幅な組織変更があり、産業政策局のなかに産業構造課が新設され、『長期ビジョン』作成を担当することになった。初代課長は並木信義氏（後に日経センター研究理事および名古屋大・亜細亜大学教授）であり、同氏が経研・総研を通じて直接の上司であった上役と三中（現両国高校）で同期生であった関係もあり、経研時代に研究会にご出席いただいていたが、『長期ビジョン』作成に当たって各シンクタンクに協力要請をなされた。総研で同名の担当室の責任であった筆者は、産業連関表および同分析による国際比較を提案させていただき、それがぴったり先方の意図と合致することとなった。そして何よりも当時の日本の経済課題として最重要なそれとし、国際問題であるという認識に立ち、マルチクライアントプロジェクト「INTERNATIONAL-'80」を設定し、多数の参加企業を得て上述の数年前からその課題に答える研究調査の蓄積を重ねてきた。そこで筆者の担当部門およびそれからしての関心をもっとも強かったのは国際的視点に立つ産業構造比較分析であり、同マルチクライアントプロジェクトでもすでに配属スタッフとともに構造分析について研鑽を重ね、数冊の報告書を発表するに至っていた。

当時の日本の産業構造は、上述したように、重厚長大型であり、資源の希少なわが国にとって避け得ない加工貿易を基本として営まれていたが、繊維輸出によるダンピング問題の段階は経ていたにしても、鉄鋼・TVの大量輸出などが日米経済摩擦問題になっており（自動車問題についてはやや時代がさらに経過した後）、そうした攻撃型な構造から自国需要を中心とした「乳牛型（前出尾崎教授の表現）」が要請され、折からの石油危機による省エネ化およびサービス経済化の進展とともに「知識集約型への高度化」が迫られていた（環境生態系問題を含め、現在でも長期的な方向としてこれらの課題は進行中であるとも理解される）。加えて当時は、ニクソン・ショック以来の国際通貨システムの再構築、冷戦体制下にあつて世界各地で生じていた紛争問題（ソ連のアフガン侵攻・アフリカ中東諸紛争）、勃興しつつあったアジア新興諸国とわが国との関係、一方で成熟低迷しつつある先進諸国問題など、わが国の国際的経済地位が増大するに応じて経済・政治両面に関しての国際的視野と情勢認識を広め深める必要が益々高まっていた。総研では、これらの諸課題についての理解と見通しを立てるため、上記マルチクライアントプロジェクトを発足させていた。筆者の担当した「産業構造の転換」課題では、国際的に同構造の変化には一定の法則的パターン（C.クラーク等）があり、その多様性を含めて、どのような諸要因がその変化・変容の決定に与るのか、わが国のそれが、貿易構造や国内需要動向を受けてどのような道筋をその後辿るのか、W.レオンチェフおよびH. B. チェネリーによる諸成果を活用・応用して分析を展開すべく試みていた。

なかでも、要素代替の弾力性のある程度認める（CES）生産関数が、ミンハス・ソロー・アロー・チェネリーによって考案され、レオンチェフが産業別要素比率の代替弾力性の相違から国際的分業の産業転換点を析出している分析系譜に触発されて、国連（UNIDO）国別産業統計に着目し、上記生産関数を用いて国別産業別資本ストックを逆推計し、200を越えるその転換点を摘出し、レオンチェフ教授とほぼ同様の分析結果を得た。その転換点を子細に観察すると、鉄鋼・造船などの日韓転換、自動車の日米転換などは間もなく生ずることがわかった。これらに電機、石化などの化学などを加え、原材料系統別に整理を試みた。

通産省産業構造課からの委託調査研究では、家計消費構造とその変化、貿易構造とその変化、

産業別エネルギー集約度、ヒト・モノ・カネの3要素についてのサービス部門の、全体構造に占める位置などの分野に及び、各国の産業連関表などの関連諸統計、分析方法・手法の精緻化・体系化を図るため、同時期ウィーンで開催の第6回国際会議への出席（とともにUNIDO訪問）を手始めに、欧米諸国の関連諸機関を歴訪した（これには先の渡欧経験が大いに役立つこととなった）。西独IFO研究所、バテル・ジュネーブ研への再訪および国連欧州経済委員会（ECE、5年毎に各国I-O表の整理・刊行を行っていた）・ILO、ブラッセルEU委員会（メンバー各国表を5年毎に）、パリ（中央統計局-INSEE）、英国CSO（中央統計局）、米国へ飛んでNY国連本部・NBERおよび首都ワシントンで商務省BEA・労働省統計部およびブルッキングズ研・RIF・J.フォーセットなどのシンクタンクと、以上を2ヵ月弱で文字通り駆け回った。このうち、UNIDOおよびECEなど欧州国連諸機関の分析的枠組みの確かさ—たとえば、産業間のハイラルキー構造およびその類似性からみた各国のブロック・グループへの順位性など、および米国官庁における統計データ・ファイル力—たとえば資本ストック推計などの加工統計を含めてなどの素晴らしさに感服したことを記憶している。収集した関連諸統計および分析方法・手法は、通産委託調査研究にふんだんに活用させていただいたことは改めて断るまでもない。この諸成果のうち、家計消費について記憶していることを一つだけ上げると、日本のそれは、マクロトータルでみると当時所得水準の高い欧米諸国をフォローするように上昇していたが、世帯主年齢階層別のそれは、（住宅費の影響か）欧米諸国のそれらと際立って異なる構造をもっていたことである。その他を加えこのプロジェクト諸成果はその後の総研企画のマルチクライアントプロジェクトには大いに再活用されるとともに、上記産業構造審議会『産業構造の長期ビジョン』報告書には随所に掲載されている。また、そこでの研究蓄積が、官公庁プロジェクトプロパーとしてみても、家計消費需要の構造分析が日本電々公社から受注した、数年に及ぶ通信需要構造調査へ接続したし、資源エネ庁からエネルギー多消費産業における同消費原単位を各工程別に検討し、その改善・向上余地を探るプロジェクト等へ繋がった。

三菱総研では、この他にも通産省から多くの委託調査を受注している。その中で同省統計のあり方を検討する調査があったこと、および上記のプロジェクトとも関連し、「統計懇談会」が組織された際、委員の一人として加わることとなった。同会では、中村隆英（東大）教授および宗像善俊調査統計部長（当時、後大阪府副知事およびアジア経済研究所所長）と楽しいお付き合いをさせていただいた記憶が鮮明に残っている。

国際分業のあり方についての研究の進展が、筆者在籍中に行き着いた先は、総合研究開発機構（NIRA）から助成を受けて、韓国開発研究院（KDI）との共同研究体制が成立したことである。これには、先方の李基俊理事長（韓国経済企画庁審議委員）との経済研究所からのお付き合いが続いたことがあってのことでもあるが、その共同研究をどう進めるかの事前打合せのため、数度ソウルを訪問した（また先方からも、理事長・研究部長の来訪も受けた）。同プロジェクトの進行途上で筆者の配属が替わった（応用経済部から社会開発部へ）ため、当初の企画設計に関与するに留まったが、その研究成果は、一般聴衆も受け入れた公開シンポジウム（於経団連会館）として盛大に催すことができた。

以上の委託調査研究が、官公庁からを中心に、マクロもしくはマクロとミクロの間中間メゾ（meso）の分野を主としていたとすれば、ミクロとしてのアプローチ方法を磨くことができたの

は、何といても民間からの委託調査研究が主力となった。もちろん官庁からも、以上に述べたように、ミクロ面と関わらざるを得ないものであったが、あくまでそれらは、マクロもしくはメゾの枠組みに収めてのそれらであった。官公庁からのプロジェクトとしても、ミクロそのものの研究もたとえば「効用理論についての展望」など、消費理論の、および厚生経済学、さらには公共経済学への視野を開いてくれたそれらがないわけではなかったが、また、個別消費商品に価格・所得弾力性分析を適用したり、それを中心とする流通機構も加えた市場分析もいくつか数えられるが、ミクロ主体としての対象は、企業行動に関する分析が主力となった。経済研究所時代、『企業経営の分析』作成に従事したことはすでに触れたが、その「解説編」に損益分岐点の変動要因分析（オイラーの定理を適用した）を試みたり、個別企業からの委託調査研究に、企業財務・収益モデル（の試作品）や規模の生産性関数などの推計を企てたが、それらはあくまで試供品の段階を越えるものではなかった（したがって研究業績としての刊行物としては存在していない）。

それらが下地となって総研に移籍してすぐ取り掛かったのは、個別企業（自動車各社）の規模推移にともなう平均費用曲線の実測とそれを規模の関数化に結びつけ、マーク・アップ率の算定から価格分析を行ったことである（これは損益計算書から得られる全社のコスト・データと結びつけるため排気量で加重平均した台数が数量として用いられた）。損益分岐点の変動要因分析は全ての産業企業に適用可能であり、平均費用曲線とマーク・アップ率の関係は量産体制をとる産業企業全てに適用可能である。折からの石油危機による原油価格の高騰、賃金ベース・アップあるいは減量経営などの企業収益に与えた影響、低成長化それらの企業環境の変化が企業内部にどのような影響を与えるか、一般的傾向としての要因分析はマルチクライアントプロジェクトとして格好なテーマであり、多数の企業から参加を得て成立した。ここで特筆すべきことは、『企業経営の分析』の製造業をデータ・ベースとし、企業環境の変化がその財務・収益にどのような影響をもたらすか、企業行動と構造・成果の計量モデルを作成したことである（これには有数なスタッフ達を要員として抱えることができたという事情も与かった）。同モデルは、設備投資と資金コストおよび収益の関係把握に可能な限り動学的な性格を付与し、「カルマン・フィルター」などの手法を導入してのそれであった。

民間企業関係からの委託調査研究のうち、忘れられないのは、総研設立に田実渉三菱銀行元頭取・会長とともにご尽力いただいた藤野忠次郎三菱商事元社長・会長が金曜会の代表となられた際、三菱グループ将来のヴィジョンおよびそのあり方について総研が窓口となって纏めてみるようにというご指示があり、それに参加したことである（といってもこの「Kプロジェクト」の調査作業に直接関わった程度は軽く、筆者は上記官公庁関係のプロジェクトに追い捲られていた時でもあり、その調査企画やそのために組織された金曜会メンバー各社からなる研究委員会に出席し、作業担当者達にそこでの意向・意見の取り次ぎ役に終始したに留まった）。当然藤野会長のご意向・ご意見を伺いに何度か会長室に上司の鞆持ちよろしくお邪魔せざるを得なかったが、そのある時のことで、同会長が当時の大平総理との電話のやりとりを側で拝聴せざるを得なくなり、その内容はチェースマンハッタン銀行の取締役会で隣席のキッシンジャーからの特段の依頼伝言としてサウジアラビアの石化プラント建設（三井系はイラン・プラント）への日本側からの強力な援助・助力のことであった。産油国へ石化加工プラントを建設することは、それぞれのグループ内で担当する石油化学企業を抱えているだけに三井・三菱どちらもグループ内関係各企業から反発が出てくることは必定で、ど

ちらのグループでも激論が闘わされていたと当時の経済各誌は伝えていた。サウジの方は何とか成就に漕ぎ着けたが、イランの方は例のイラン・イラク戦争でその後幾多の曲折を経なければならなかったことは周知のところである（通産省上記「統計懇談会」の非公式な夜の会で、担当官となった官僚から腐心の程をお聞きしたのもこの頃であった）。米国世界戦略の強大な力が個別企業・グループ利害を超える一幕、政治と経済の鏖闘り合いを臨場でみた思いであった。プロジェクト進行上金曜会の議事録を通読させていただいたが、当時「サロン」とも「権力構造」とも性格づけられた財閥グループ・トップ会議が、政治に関しては総理候補者達（三福大中）には等距離を保ち（一方的な肩入れによる結果の危険回避も）、手薄であった科学研究資金へ国代りの負担（寺社への寄付）も合わせ、その「合理的」かつ「公共的」役割を垣間見た。

移籍した社会開発に関連した調査研究は、当面専門外でもあり、間もなく本学へ転職・赴任することになり在任期間が短期であったことでもあって、研究内容として付記すべきことは少ないが、地方福祉計画の策定に資するプロジェクト総括ができたこと、西独経済社会が連邦制をはじめ分散型になった歴史的背景や「レベニュー・シェアリング」など、国家中央と地方州の財政関係を把握できたことは、一方におけるわが国やフランスなどの中央集権的な地域経済構造と比較して大いに参考となったことを記憶している。

大学へなぜ転職したか、それもひた向きに仕事のできた研究環境からであっただけに人からよく尋ねられた質問である。一つは、経済学研究として専門一貫性を貫きたいという表向きの理由、本学で用意いただいた担当科目（当初「国民所得論」）が上述した研究調査歴に適合したということに加えて、経研以来の持病（痛風・高血圧）が頻発し、結婚が遅かった所為での幼少な子供達を抱えての不安が高じてのそれと答えて不十分であろうか。

3. 大学教員として、教育と研究の交流、その相乗効果とを期して

(1) 担当諸科目と研究分野との関連および国際諸学会への加入

大学へ移籍していささか面食らったことがある。上記研究所・シンクタンク生活では、とくに後半の総研では発足当初ということもあり、海外に範例があったとはいえ何事も自ら整地し、レールを引きつつ、慌てて機関車に飛び乗り、引いたレールの端の所まで運転して走り、次いでまた降りてレールをその先に引き延ばし機関車に再度飛び乗り運転する、という繰り返しであった。株式会社組織ということもあり、期間毎に一定の売上げと作業両面からのノルマを抱えざるを得ないということもこれに大いに作用した。といて委託調査研究は無限に手当たり次第に拾えるほどころがり落ちているわけではない。むしろ山に鉱脈を、砂漠にオアシスを探り当てるようなものである。専門研究の幅を広げつつも少しでもその枠内に収まり得るかそれに近い仕事をということになると担当する仕事のテーマ・内容に選択的自由裁量を効かす猶予はほとんどない。できるだけそれぞれの技量としての特殊性と経験性を生かしつつ、手探りも加えて進むしかない。その代わりに与えられたテーマ・課題の解明にどのような方法・手法で迫るかは、作業に関わる側にはほぼ100%任される場合が多い。年度末になってようやく受注目標に到達し水面から口を出してほっと一息ついたかと思うとすぐまたぶくぶくと沈み、年度初めという海底からそれもその底

をできるだけ力を込めて蹴り再度浮かび上がるべく再出発しなければならない。しかも未だ消化し切れていない、事実問題として形式上・建前上とはいえ締切りをとくに過ぎた仕事を大量に抱えてのそれであった。

一方大学では、それも本学のような伝統もあり格式を重んずる大学では、レールを引くのも列車を走らせるのも何事もできるだけ構成員の、出来れば全員にわたる合意を取り付けてからの出発ということになる。とくにカリキュラム等、教学上のことになればなるほどそれは一層強く要請される。しかも構成員各自はそれぞれ専門境界領域を異としていて、なおそれぞれの領域は上述の研究所よりは狭く深い。しかも転籍時前後から以来、専門教育におけるカリキュラム改革が大学での最重要な課題の一つになりつつある時期に当たり、その改革方向および内容は手探りでの不確実性を抱えたままでのそれらはそのまま許容されるところではない。むしろ合意を取り付ける過程そのものが将来に不可避的に付随する不確実性を除去していく手続きともならねばならないし、それが青年期の学生達の教育に携わる大学構成員としては当然のような必要条件でもある。そこでの合意を取り付けることはかなり難事となり、筆者のような履歴を辿りかつ年齢もある程度経ていた段階での転籍者には、そうした考え方および行動が日常化するまでにはかなりの緊張度を保つことが強要されることになる。

他方、大学での研究方向・内容については、担当科目・領域に関しての責任として要請される幅と深度を別とすれば（むしろそれがあからこそ大学教員の専門性は深くもなりかつ結果として狭くもなるのだが）それとは逆に個人各自のかなりの自由度幅と裁量範囲性をもつこととなり、研究所における顧客のような客観的である第三者としての評価存在者が占める重要度は薄く、自己評価とその基準が占める重要度が増すこととなる（それが自己という主観性を免れ切れない基準であればあるほど恣意性と独断性・独善性を排除する厳しさかつ構成員相互の合意かつ評価・判定という充分条件も要請されることにもなる）。

そうした大学構成員としての研究者に研究上許容される自由度・裁量権を生かすべく先ず赴任して心掛けたのは、担当科目・領域に関しての国際学会への加入である。幸いなことに、前出の J. スコルカ氏から「国際所得・国富学会」総会での、部会（「I-O 表の推計」）オーガナイザーとして論文提出の要請があったのに応じて、当時総研以来広島市が政令指定都市となる調査の一環として継続していた都市経済圏（行政圏とは必ずしも一致しない）産業連関表を、既存の諸統計から簡便にどう推計するかという作業を前任者（後藤文治教授）の退任記念号（『立命館経済学』）に掲載した論文を早速英訳提出し、家族共々出席し、当時の当学会書記長故 N. ラグルズ女史（当時国連統計局長）から会員になることの快諾を得た。この学会総会（2年毎）には後に3回程出席し、知己を得た故 Z. カナシィ氏（FRB 産業統計部長、後に「国際統計研究所」所長）の依頼を受けて「日本のサービス化・情報化を国民所得・産業連関表諸統計から国際的に位置づける」論文を報告した経由（第19回総会 - 1985）もあった。この学会総会の出席から外国諸研究者と得た知遇は多い。上出の諸氏をはじめ例えばで恐縮だが、ノーベル賞受章者である故 R. ストーン（ケンブリッジ大）教授夫妻、R. ラグルズ（イェール大）教授、F. T. ジャスター（ミシガン大）教授、W. ブラウワー（アントワープ大）教授、M. ワード氏（世銀極東部長）、R. ステグリン氏および P. ケーン女史（ともに DIW 教授）、日本人研究者では、倉林義正（一橋大、国連統計局長）教授、飯田宏（横浜国立大）教授、鳥居泰彦教授などであり、別途「地域連関計量モデル」論文提出以来、後に発足し会

員となった「国際産業連関学会」とこの内ほとんどが共通メンバーである。また、後者の学会では、第6回（ウィーン・1974）に続く「第7回国際産業連関学会（インスブルック・1979）」にも出席した。故 W. レオンチェフ（ハーヴァード大・NY大）教授をはじめ、K. ポレンスキー（MIT）教授、R. ウォルフ教授・F. デューチン教授（ともにNY大）、張氏（UNIDO）など、日本人では、筑井甚吉（大阪大・亜細亜大）教授、宍戸駿太郎（経済企画庁審議官・筑波大・国連大学長）教授、尾崎巖教授、故村上泰亮（元東大）教授、故時子山和彦（一橋大）教授などを上げさせていただく。いずれの方々とも、学会期間中、昼夕食（同宿の方々とは朝食も）をともに摂り、風論・談発、歓談を尽くした思い出が多い。

このうち、札幌（北海道）で開催された「第8回国際産業連関学会（1986）」に出席され京都に來洛なされた研究者達を山田彌教授にお願いし、同教授運転の車で京都・奈良をご案内した。このことと、先に上げた学術振興会助成で本田豊教授も加えた3人で、「REGI-LINK」プロジェクト関連の欧州諸大学を歴訪したこと、また前出「国際所得・国富学会」出席後、折から開催された「第7回国際経済学会（1983）」（於マドリッド、野口教授と落ち合う）に出席し、K. アロー会長（スタンフォード大）教授あるいはP. ディーン（ケンブリッジ大）教授とレセプション会場で、あるいは会場を抜け出し、お茶を飲みながら懇談したこととともに、今はなつかしく貴重な思い出となっている。

これらはいずれも担当科目「国民所得論」・「経済統計論」・「産業構造論」などとの関連での学会でお知り合いいただいた諸先生方である。こうした研究分野の系統に属する執筆論文は、本学人文科学研究所の「総合研究」出版刊行物（および『立命館経済学』）にも掲載させていただいた。

また、本学人文科学研究所のプロジェクトでは、杉野罔明教授・岩田勝雄教授達との地域経済研究も、もう一つの研究分野の柱となった。それらは、赴任後間もなく参加した「丹後地域」、および「大分県テクノポリス」などであり、これらはいずれも同所『紀要』に掲載させていただいた。野口教授が主宰した文部省科研費『先端技術と地域産業』も、溯れば総研時代に工業立地・地域産業について数量統計値をベースとしつつもその定性的分析を手掛けた研究系統としての流れを汲むものであった。

ところで、上にあげた担当諸科目関連を徹底する理論的基礎として、「実物と貨幣」、「マクロ経済学のミクロ的基礎」および「確実性あるいは完全情報性と不確実性あるいは不完全情報性」が指摘されようし、これらはいずれも近現代経済学の体系としては未解決な基本的課題としているカテゴリーあるいはテーマ群である。もう一つの担当科目「経済変動論」で取り扱われる内容はそれらの経済諸現象として現出、表出化されたそれらといえよう。こうした基本的カテゴリーあるいはテーマ群に取り組むには、経済現象および経済学を客体的対象とするばかりでは充分とはいえない。取り扱う主体的観察者がどのような視点・視座からそうした客体的対象に迫るか、そのためにどのような方法および手法が適当とされるかが問われ、あるいは問い直されることが繰り返されることによって、経済分析あるいは分析者としての正当性あるいは蓋然性・肯定性、逆に不当性あるいは不適合性・否定性（両者の間には広範な、仮託的、仮説的、あるいは仮構の立場が存在する）が評価・判定されることになろう。こうした関連で筆者の関心は、経済学方法論、その哲学的基礎、過去の経済学者達のそうした立場・視点がどうであったか、つまり経済学説史、強いては哲学（史）そのものに集中してきた（それがまた、経済研究所・総合研究所・大学という履歴

に一つの軸を通すことにも繋がることでもあり、近年そうした確信が益々強くなっている、また、そうした問題意識を充足させてくれる足掛かりとしてのあり方は、英国経験主義哲学あるいは分析的哲学、経済学との関連でいえば、近年改めて関心を集め、それを増強させている、J. M. ケインズの哲学的立場である）。

こうした問題意識から、本学赴任後の研究上の主要な柱が成立することになった。『立命館経済学』および『経済学パラダイム』論で寄せさせていただいた諸論稿は、その経過で生じたもう一つのそれ（後出）とともに、こうした観点に立っている。また、大分年齢を重ねて後に認可していただいた外国留学の機会もこうした課題に沿う取り組みに終始させていただいた。

(2) 外国留学の経験・経過について

外国留学の経過をやや詳しく記しておこう。まず、論理実証主義の牙城となったウィーンを訪れ、スコルカ氏のお世話で、オーストリア経済研究所の施設を使わせていただきながら、ウィーン工科大学（O. モルゲンシュテルン教授が初代学長であり、G. テイントナー教授もその職にあり、両教授の蔵書が収められた科学哲学の文庫は筆者にとっては宝庫そのものであった）、およびときどきはウィーン大学（同学派 L. ミーゼスの研究集会や M. ウェーバーと J. A. シュンペーターが会ったとされる諸喫茶店を訪れたり、あるいは F. マハルプ教授や A. シュッツ教授など米国に渡った人々の挿話をスタッフから、加えてウィーン・フィルの妙音を度々聞きながら、また短期間同行した家族ともども京都でお相手したスコルカ氏邸に招待を受け奥様手料理のご馳走とコスターノイブルグの葡萄園と教会を見下ろす絶景を褒め訪問簿にレオンチェフ・ストーンなどノーベル賞学者のそれに並んで署名した）・IIASA を訪れ、3 ヶ月程滞在した。この間、東欧・北欧および南欧を訪れる計画を立て、ルンド・ストックホルム・ウプサラなど、K. ヴィクセルゆかりの各大学を、とくにルンド大では、P. ガルデンフォ教授（不確実性下にあるミクロ意思決定の研究者）および N.-E. サーリン教授（ラムゼイの研究家、伝記あり）から、ヴィクセルは魚を好物としており、毎日大魚を新聞紙に包んで街を歩いていたという大学の記録文書を見つけてもらったり（大学前の瀟洒な喫茶店でデニッシュケーキとコーヒーをご馳走になりながら）、またウプサラでは偶然訪れた社会科学高等研究院では B. グスタフソン院長に招き入れられ青木昌彦（京大・スタンフォード大、現産業研究所長）教授の噂話など半日に及ぶ歓談をさせていただいた。また、オスロ大では B. P. スティガム教授から R. フリッシュ・T. ハーヴェルモー両ノーベル賞受賞教授について、有名なスキージャンプ台のトップやムンク美術館・ナショナルギャラリーさらにはバイキング記念館などをご案内いただいた（同教授はオリンピック選手で遅い再婚でもった幼子を大学の保育所へ預けてからのご出勤であった）。途中立ち寄ったプラハでは、ウィーンで替えたチェコ通貨を出国の国境列車で全額取り上げられたり、初めてのベルリンでは、ケーン女史と再会し、植物園隣の環境抜群な DIW 研で東西ドイツの合併問題を論じ、諸美術・博物館、夜には同・フィルの華麗な音を楽しんだ。それでもチェコでの通貨の一件から予定にあったキールなどをスキップせざるを得なくなり、脱兎のごとくウィーンへ夜行列車で戻り、最も近いプラチスラバまで通貨を取り戻しに行かねばならなかった。

一休みしてからの南欧紀行では、出発時のウィーン西駅で鞆の置き引きに合い、訪問先住所・電話リストさらには後に用立てる文書撮影用の一眼レフカメラを全て失った。それでもパスポート・現金類は身に付けていたので旅立ち、勝手知ったはずのジュネーブでは、訪問先 PROGRES 研のメモを財布に入れていたのをすっかり忘れ、その所在を求めて大雨の中をジュネーブ大学・市役所・郵便局で探し求め、翌日無事会えた同所 O. ギアリニ教授に大笑いされた（同所

は保険会社を主たるスポンサーとしているため資金的に豊富と同教授から告げられ大変なご馳走に与かった。翌日よく晴れたサヴォア・アルプスを窓外に楽しみ、ミラノからパヴィアへアン・カラベリ同大教授（『ケインズの方法について』）をいきなり訪問したが、同教授はパドヴァ大に転任直後ということであった。困ったあげく飛び込んだ事務長はイタリア女性特有の親切心を発揮し、同教授を電話で呼び出してくれ、ミラノ駅のカフェでランデヴューとまで漕ぎ着けた（メールボックスから自分の出した訪問申し込みの手紙やらその他の彼女宛郵便物・書類を持参しながら）。ミラノのエマニエルⅡ世アーケードで彼女お勧めのレシピでイタ飯を楽しみながら、ケンブリッジ=ミラノコネクション—P. スラッフア・マテオリ商業銀行（彼女は初回の同銀派遣の留学生）やケンブリッジ留学時代の話でこれから訪れる同大の予備知識を仕入れた。彼女と別れ、フィレンツェ経由でシエナ大を訪問し山岳都市ともいうべき同市の尾根伝いの街並みと大聖堂に感服しながら、サン・フランチェスカ教会の中に山の斜面を利用した学舎に、これも予定を外れてしまったA. ヴェルチェリ教授と面会でき、マクロとミクロの接続問題について意見を交換できた（面談途中で来室した学部長—3年任期の苦情に同情しつつも同大が「商業金融学部」をもつユニークさを確認し合ったりした）。イタリアからの帰路は、ゲーム論のフィレンツェ大・未訪問のヴェネツィアに思いを残し、途中世界最古を伝えられるポローニア大学を一瞥に立ち寄り（古学舎が商店街の上階にあることを確認して）、ウィーンに戻った。

ウィーンに大半の荷物を置いたまま（ウィーン・フィルの聴き納めに後に荷物を引き取りをかねて戻った、この辺はユーレイル・パスが最大限効力を発揮した）次の滞在地パリに向かった。パリでは、留学生宿舎（教員用個室）を本学国際センターからお世話いただいていたが、ピケで玄関から中に入れない。聞けば食事の質向上のストということであった。確かに後に食堂でわかったが、絶えずバンバンという音が調理場から鳴り響いており、学生の残した残飯（確かに不味いことこの下なしで量だけはやたらと多い）を皿の端を大バケツの端にぶつけて振り落としている音であった。食事は外でパリを楽しみ、予定のCEPREMAP, J.-M. グランモン教授やJ.-P. ベナシイ教授との面会、クルビス教授と旧交を暖めているうちにあつという間の3週間が過ぎ（大陸にいるうちにとルクセンブルグ・ブラッセルを訪問したがすでにクリスマス休暇に入っており目的を達せず）、パリの寒さにも癖々しながら、途上、年末・年始をカレー港を窓から眺められるホテルで過ごし、ドーヴァー海峡では初めての船酔いを経験しつつ次の訪問先英国へ向かった。

これも勝手知った（つमりの）ロンドンで行き付けの何軒かの古本屋を回り、ケンブリッジでは先に学会で立ち寄った郊外の安ホテル（マスターがイタリア人で食事だけは美味くて安い）に取り合えずの居を構えた（この後米国ピッツバーグに3ヵ月弱滞在中、NY・プリンストン・ワシントンD. C. それにコネチカット・ボストンをそれぞれ訪問予定でその後ケ市に戻った際に家を借りる予定—米国訪問中収集した書籍・資料類をはじめ荷物を預けていくためもあった）。

ケンブリッジ大では、当初スコルカ氏の助言もあり、ストーン教授のお世話になるつもりでいたところ、教授は一月も経たぬ前に師J. M. ケインズと同じ因で急逝なされていた。前日まで庭いじりをなさっていたそうであるから、肉食系の方々のハート・アタックに驚かされるとともに、穀物系の日本人がアルツハイマー等に悩まされながらも比較的長生きの理由をみつけたような気がした。予定変更を迫られ途方にくれていたが、まことに幸いにもケ大留学中の北野正一（本学にも在籍、現神戸商科大学）教授に出会い、授業時間表や後述の随時の研究会日程スケジュールを

見せてもらい、滞りなく予定を立て得たことは大助かりであった。午前中、一般均衡論 F. ハーン教授（当時学部長）の大学院特殊講義に潜り込み（もちろん同教授の了解を取り付けてだが）、午後にはマーシャル図書館・哲学研究科図書館で読書・コピーに勤しみ、夜はホテルで同宿の人々と夕食を伴にし、マスターの陽気さも手伝って談笑するという日課が間もなく成立した。ハーン教授には特別面談を申し入れ、世界の経済学動向について談論を風発させたが、それが縁で毎週教授の個室での研究会出席に招き入れてくれたのは有り難かった。ケ大中央図書館・キングズコレッジでケインズ文書に目を通したり、学位を取るべく上智大から留学していた言語学を専攻している女子院生と街で度々出会い、勉学の進捗状況を確認し合ったり、月一度ミッチェル講堂で世界の権威を招いての記念講演会に出席するとともに、ケインズ直系ともいべき帰納主義者 T. ローソン教授（彼はファカルティにもキングズにも研究室をもっている）新作のケインズ論文（カラベリ教授—彼女は『一般理論』における不確実性を後期ウィットゲンシュタインの影響とする—と話題としてきた、彼のケインズ学における習慣・慣行・伝統を基礎とした経済社会についてのオーガニック・ホール論を主題とする）論評会では、特別コメンターとして出席した内心ではデカルト演繹論者であるハーン教授との、ニュートン・ダーウィン・アインシュタイン・ボーア達についての科学論解釈をめぐる白熱した経済学者同志の激論に遭遇することができた。

こうした実り多くかつ恵まれた研究環境から離れるのは、何とも心残りであったが、予め受入れ約束を取り付けていたピッツバーグ大訪問の日程が近づいたので、後ろ髪を引かれる思いで米国へ飛び立った。ピッツバーグでの主目的は、ヒルマン図書館に特別保存されている科学哲学者達—R. カーナップ、H. ライヘンバッハ、F. ラムゼイなどの諸手稿を一部分でも写真撮影することにあつた。ところが応対に出てくれた副館長が、日本から出していた筆者の申し込み状手紙を手にしなから、平謝りに「まことに申し訳ないことをして貴兄の手紙にきちんとした対応をしていない。それらの原資料はコブレンツ大の申し入れでコピーを撮るため現在はミシガン大にある」ということであつた。当方もウィーン西駅でそれらの撮影に準備した一眼レフを置き引きされたことなどを語り、予定を実現することは難しいということになった（後日何年か経過した後、同副館長から資料が戻った旨丁寧な通知状をいただいた）。主目的が空振りに終わったので、大学本部で自炊用フラットをお世話してもらい、図書館から両手に余る書籍を借り出して、雪の凍りついた道中を転げながら自室に持ち込み、読書三昧に過ごした2ヵ月弱であつた。同大は、本学最初に学术交流協定が成立したこともあり、上の空振り以外受入れ体制が何事も円滑で、総長新任の大祝賀パーティーに紛れ込んだり、折から留学中の中川勝雄産社教授のアドヴァイスよろしきを得て快適な毎日でもあつた（もっとも夜ヒルマン図書館に一晚閉じ込められそうな目にもあつた）。同教授免許取り立ての運転でダウンタウンに買い物に連れ出してもらい双方とも近所のスーパーにない大根を購入したりした（US スチールの本拠地だけあって見事なオフィス街—河対岸からみた夜景は見事、同教授の車でハイウェイを迷った挙句にみた—と古式ながら豪華な百貨店数店もあるが、またどれも素晴らしい各学部棟の近隣間近くカーネギー家縁の美術館・コンサートホールが立ち並ぶ）。同教授に郊外大分距離のある大ショッピングモールを見学がてらにご案内をいただき、市を去る時には乞食の宿替えよろしく大荷物をバスターミナルまで運んでいただくなど、未だに感謝に耐えない。

哲学部総帥 N. レッシャー教授にお会いできなかったことを心に残しつつピッツバーグを離れ、上に記した道順で東海岸の各大学・各都市を大急ぎで、面会したい教授方々も多かつたが、一切

省略し、主に大学建造物（とくに図書館）、同生協それに周辺の古本屋を巡った上、春もたけなわな英国に舞い戻り、桜の多いオクスフォードで10日余りを過ごし、ケンブリッジに帰った。

荷物を預けておいたホテル・マスターとそれを取り戻すに一悶着あったが、今度は、大学住宅案内で不動産屋を紹介してもらい、やっと手頃な一軒（といっても英国に多い長屋のうちの1戸）に住み込み、授業・講義・研究会はこれらも省略し、シジウィッグ・サイトのマ・哲学科両図書館に、同サイト入口付近に所在する東洋学研究所で一週間遅れの日本日刊数紙を毎日読むことを楽しみに通い詰めることにした（ミッチェル講演会だけには出席した）。日本からのそれらの新聞で、上述した、筆者経済研究所時代の所長および常務理事が、ほぼ1ヵ月前後で相次いで亡くなられた記事に接し、寂寥この上ない思いにとらわれた。

英国の大学では、オクスフォードよりはケンブリッジ、米国ではイェールよりはプリンストン・ハーヴァードの方が外来者にとって開放的である（それでもケンブリッジではコピーカードを買い貯めしようとしたら司書嬢に著作権もあるから使い切ってからと断られたりした）。同大では、一人身の間、北野教授に教えてもらった留学生用のユニオン食堂でセルフサービスの夕食を済ますことができ、便利この上なかった。

残りの留学期間で特筆したいのは、ロンドン・ブックフェアを覗いたり、古書店スクープのリストを頼りに英国各都市の古本屋回りを楽しんだりしたことである。T. ホブスの活躍した生地マールブルグ（最寄りの鉄道駅はない）で主人が引退を決意し閉店間際という書店をスウィンドンからタクシーを飛ばして探していた古本（われわれが個人で購入するのであるからそう高い値段ではない）を探し当てた時など、往復のタクシー代は気にならない。フェアでエセックスの自宅兼店舗を訪問したこともあるJ. ドリュイ氏（ケ大卒）から紹介してもらっていた英国古本協会々長（J. ローソン氏）に一度デイドカット（オクスフォード近郊でもある）の店に來いということだったのでその際通り掛りのついでに訪ね（小さな農村集落で探し当てるのに苦労したが）立ち寄ると、主人は生憎留守で、奥さんが相手をしてくれたが、土壁茅葺きの巨大な農作業場（おそらくは収穫物も収納したそれ）を改造した建物に案内してくれた。明かり採りの窓と出入り口以外、高い天井まで四方壁一面の書架全部に図書・資料類が陳列してあり、これが全部売り物かと尋ねると、これらは売り物ではないリファレンスブック類であるといって畳二丈程もある扉の大金庫の前に連れていかれた。今日は主人が留守なので開けるわけにはいかないが、売り物は全部ここに収納されている、主人の居る時またということで、そのリファレンス類の備えに驚愕しつつ辞すことにした。

4. 21世紀経済学の位置と役割—「総合社会科学」への方向とその措定

19世紀後半以来20世紀にかけての近代経済学が、合理性とそれを基準としたフォーマリズム（定式化）で物理学をお手本に探求・展開されてきたことに疑いない。それがまた独立した学問、自分の足で一人立ちできるところまで発展させてきたことも事実といえよう。一人立ちといってもこのように全ての学問の先頭を切り、著しい進展をみている分野から、自然科学、あるいは社会科学相互を問わず一旦はそれらからの影響を受けることは科学もしくは科学性が追求される以

上免れようもない。そこからすれば、21世紀にそれが期待されているのは（分子）生物学・生化学の領域といわれ、散逸構造・不可逆（反応）性概念を中心として、遺伝学・生命誌の分野を含めてすでに20世紀後半から、溯ればダーウィン以来19世紀から始まっていたといえよう。経済学にあっても、ほぼダーウィンと時を然程違えず、進化論学派あるいは制度学派が英米に誕生して活躍している。そうした観点からすれば、近年改めて提唱されている、俯瞰的科学観からしての、諸科学の位置および役割を、新たに見直し、それぞれの機能的役割・使命と、相互の類似性・関係性を再確認する必要がある。それも、科学総体を通底するものとして従来型の、基礎・応用・開発の各道程からなる科学観を、新たに、創造・展開・総合の各道程に組み替えて眺望着みるのが、人類価値が多元化し多様化している今日、とくに、というよりは不可欠に必要とされる学問的営為である。また、そうしなければ科学は人類の為に役立たないものになるばかりか、科学そのものが発展を期することができないことに加えて、逆に、人類に危害を及ぼす存在にもなり兼ねない。その発展を期すどころか生き残り存続できないことに繋がりがかねない。20世紀の科学は、自らの生む技術と相俟って文明として人類を滅ぼす瀬戸際までいった。もちろんそれは、ひとり科学だけが責任を負うものではない、かもしれない。しかし、それに経済社会体制の対立が拮据することによって、そうした危険・危機に人類は曝されて仕舞ったことになる。

多元的で、さまざまな価値観が存在する以上、それらさまざまな立場から科学を評価し判定する所作、つまり総合的な視野、あるいは総合化の過程が科学的営為として不可欠とされる所以である。しかし、その総合化の手続きは、ひとり科学の視野のみに負荷されて済まされるものでもない。人類は科学の他に宗教性、精神性、道徳性という必ずしも科学もしくは科学性と、1対1で対応仕切れない、収まり切れないあり方にも支えられてきた。こうしたあり方もしくは分野が科学を排除してきた経験も間違いなく経過し経験しそれと相克の争いを味わってきた。科学は、理性もしくは論理性を方法あるいは武器として、科学はそれのみで立つともいえる。しかし、その科学の立場を含めて、それらを評価できる、いわば道理性あるいは倫理性ともいうべき立場も存在することは確かである。論理性と倫理性両者を一体化する総合性、つまりメタ構造の宇宙観、世界観、あるいは人間観が、上で述べた科学のもたらす危機を回避し、克服するために求められている。経済学もそうした観点からひとり分離したままの、孤独な存在に留まることが許容されるものではないことは明白である。

上に研究経過を回顧録として述べてきた中で、筆者唯一つの単独で出版した書物にはふれずにおいたが、それは入門書としての性格と様式をとってはいるものの、筆者にとって、近代経済学における科学性とは何かという問題意識が出发点となっている。それは、『立命館経済学』での1985年における論文（同書に付編として収めた）が初発で、大学で（近代）経済学それも理論的な枠組みから担当させていただくようになって以来、それまで主として実証的な研究アプローチをしてきた経過を含めて、改めて経済学の科学性ならびに有効性を問い直してみようとする観点である（上記の外国留学の経過についてやや詳しく紹介させていただいたのも実はそれを尋ねての旅であったからである）。

つまり、先ずはの取り掛かりは、経済学の科学（哲学）性についてであったのであり、その視野のみに留まり、それが全てという範囲に限定されていた。ところが、先ずはのそれを纏め切れていない以前に、新たにそうした道理性あるいは倫理性についての意識が芽生え、それが日々高

まることを覚えてきた。しかしよく考えると、経済学の科学性を追求することと、科学の倫理性を追求することは必ずしも対立するものではない。もともと経済学はそれ自体の中に倫理性・（道徳）哲学を抱えてきた所為を学説史としてきたのであり、科学性がそれらを一度切離し得ても、それが極にまで至れば改めて道理性あるいは倫理性が問われることにおいて他の領域・分野の科学と同じ運命下、といて悪ければ使命の途にあるからである。人間の知性や理性は、論理性と倫理性、二つの基軸に一度は分別されるものの、それらが総合化されるということは、論理性の倫理性、あるいは逆に倫理の論理性が交差されることである。経済学はどちらかといえば、片方の論理性を重視してきたし、そこでは、物理学とともに（というよりも物理学から学んで）法則定立性もしくは法則的な仮説（law-like）の設定に勤しんできた。その因って立つ基盤はあくまで論理もしくは論理性にある。そこでは政治学（もしくは政治哲学）に内在もしくは顕在化する倫理性はむしろ積極的かつ意識的に取り除こう、強くいえば排除に努めてきた。それに倫理性が取り戻されるときは、論理性の目標にある意味では特定の価値が付与され、その方向性が目標として限定されたときのみである（たとえば政治経済学という立場、そこでは、政治が経済にどのような影響・効果をもたらすかという、分析論的実証性よりは、経済が政治にどのような規範的負荷を課すかという目標論的政策性が先に立ち勝ちとなる）。確かに価値が一元化しかつ普遍化していければ、それに越したことはない。広くは科学そのものはその一元化を抽象化という方法手続きに頼りながら、純化、純粋化に努めてきたし、経済学（economics）も、労働にしても効用にしてもそれを求めてきた、つまり決定論の世界原理を求めてきたともいえる。広くいえば、語尾に「-ics」がつく学問は全てそうであったかともいえる（mathematics, physics, politics, tactics, dynamics, technics など）。筆者が、体制論に踏み出しそのインフレーションへの影響を取り上げたのも、あるいは、平成不況、つまり経済変動についての、宇宙物理学における論理展開に擬したのもそうした意識の継続としてであった。しかし、その主人公ともいべき物理学には、相対化、つまり時間と空間の、いつどこにいるかによって世界が変わってくるという発見が起こっていた。それは単に理論と現実の「まざれ」とか、「ゆらぎ」とかに留まるだけではなく、それらを起発としながらも、世界観そのものを変えてしまう（パラダイム）転換である。しかもそれは、「量子力学＝不確定性原理」という新たな知見的視野・分野をも生んでいた。それは位置を決めようとすれば方向性が定まらず、逆に、方向を定めようとすれば位置が分からなくなるという世界である。上述した研究経過を経てきて、筆者が、「不確実性」の概念や確率論について、あるいはそれらをめぐっての帰納法や演繹論について、ケインズやラムゼイ、さらにはポパー（通じてA.タルスキーの「真理らしきもの」）に取り組み出したが、その課題意識にしても、筆者のそれは経済学の科学性に留まるのみであった。確率論において論理実証主義者達・ポパーがとる客観的な立場とケインズ・ラムゼイが説く主観的立場、両側の視野に分かれそれらを分別し得てもである。そこには、上に述べた、道理性・倫理性からする視野は入っていなかった。しかしそれでも、K.ゲーデル「不完全性定理」を社会科学としての立場から、つまり（歴史）系統性と完全性は一致しない、ということ、また、ポパーの客観的確率論（「傾向の法則」）は、多様な可能性からの（現実世界による）選択という課題（生物的世界）に応え得る視野を開くものであることも理解したつもりでいた。

ところで、「日本の経済社会制度」論を担当するようになって、因果関係など、主力とする変数間の、関係性・関連性を基本とする、普遍性・一般性、あるいは共通性の基盤のみに立つあり

方つまり理論体系性だけでは、拾い切れない言い換えればそこから落ちてしまう歴史性があることを思い直した。理論体系性を求める抽象化がそうさせるのであり、「日本の…」ということになれば、その個性もしくは特殊性が正面から取り上げられなければ課題に迫ることにはならない。個性もしくは特殊性、もっといえば差異性（そしてその反復性）は文化領域のことであり、それは普遍性・一般性、共通性の文明領域とは対極となる。そこでは、抽象化という手続きよりは、具象化、つまり（できれば全ての）現象群をそのまま包括的かつ総括的に捉え、それらの様式化・モード化を基本的な方法としてそれぞれの個性を解釈し、理解し、説明することになる。また、包括的かつ総括的である限り、普遍的な価値に抽象化されるというよりは、多元的な諸価値が対象とされ、それらが、行為や精神に内包されることになる。つまり、そこでは、さまざまな歴史文化が、さまざまな制度文化および精神文化に支えられ維持されているものととりあえず考えられ、普遍価値による歴史法則的段階規定という決定論からの制約からは自由な境地であり、語尾「—logy」で括れる学問領域である（これには咄嗟に気づくだけでも、theology, astrology, anthropology, archeology, psychology, ideology, sociology, phenomenology, biology, pathology, osteology, ecology, ontology, deontology, technology, tectologyなどがあげられる。また、「—ics」および「—logy」の各世界の他にも、「—ism」の世界、つまり「主張」のそれがあり、rationalism, determinism, ostracism, (inter) nationalism, localism などなど）。

市場制度に焦点を絞り、これまで、経済学では普遍的な観点から理解し把握してきたのに対し、そのシステム・制度組織化および運営ルールや慣行などにも、自然諸条件および東西両文化の相違がそれらにどのような作用と影響を及ぼしてきたかについての素描を試み、人文研『紀要』に纏め、上記の担当科目講義に対応した。

ところで、「—ics」および「—logy」などで括れる学問諸領域に関しての検討をもう少し先に進めてみよう。まずは、上に論理と倫理に関するメタ構造を再述するとともに、この文明軸と文化軸の同構造とは、どのような内容となるのであろうか、以下に要約しておこう。

まず、論理・科学性は、倫理・道理性によって判定・評価を受けなければならないと同時に、逆に、倫理・道理性は、論理・科学性によって理解され、説明されるものでなくてはならない、ということであった。文明軸、すなわち普遍性・一般性とみなされるものには、必ずといってよい個性・特殊性、つまり文化軸がついてまわっており、逆に、文化軸、個性・特殊性とみなされるものには、普遍性・一般性が必ず内在している、もっといえば、（個別・特殊とされる）文化の多様性があるからこそ普遍性・一般性が生まれるということであり、どのような諸対象を理解し、解明し、説明するにしても、この両対極軸からしての検討、つまりメタ構造あるいはスウパ・ストラクチュアとしてのそれは欠かせない、ということである。

この観点から、諸科学のこれまでににおける営為と役割、その位置づけを行ってみれば下記のようになろう。

それは、普遍的かつ一般的とされるものに、どのような個別かつ特殊な事情が内包されているか、逆に、個別かつ特殊とされているものに、どのような普遍的かつ一般的とされる原理が貫いているか、両極を重ね合わせて検討することであり、より普遍的かつ一般的とされる文明軸に片寄り傾斜するものとして国際的な諸対象とその研究が含まれることになり、個別かつ特殊とされる文化軸の方に片寄り傾斜するものとして地域研究が位置することになる。

この、普遍性・一般性を基本的性格とするいわば文明軸と、個別性・特殊性をそれとする文化軸を対極として上下軸とし、上述の、倫理（精神—感性）軸および論理（科学—理性）軸を左右横軸とすれば、これら二つの軸を交差させることによって4つの象限が構成されることになる。

第Ⅰ象限は、普遍的・一般的な論理が追求されるという、物理学・経済学の世界であり、それは、「法則定立的な体系」のそれである。第Ⅱ象限は、普遍的・一般的な倫理・秩序が追求されるという政治学が追求する、「秩序・支配の（理想的）体系」であり、自然科学に例をとれば、気象学や地球物理学あるいは量子力学などもこの象限に属することになる。第Ⅲ象限は、倫理軸と個別かつ特殊軸が画することになり、「価値・慣習の体系」として、宗教学・神学あるいは人類学さらには心理学・精神科学・道徳科学などがここに分類されよう。第Ⅳ象限は、「個性解釈的・記述的な体系」のそれとして、社会学・歴史学さらには生物（化）学・病理学、あるいは知性史・学史などもここに所属することになる。（こうした、分離・分別しつつある諸科学の性格と特徴を、俯瞰的科学観から眺望し、それらは近代になって宇宙観・世界観としての統一体系から哲学が分解することにより生じた、という趣旨で、本学退職後に移籍予定の大学における開設「シンポジウム」に寄稿した）。

以上のように述べたからといって、諸科学はそれぞれの所属責任領域に留まってそれに専念・専任せよ、それだけに限って全うせよということにはならない。むしろこれまでと現行の、当面してきた展開分野と方向性を描写したにすぎない。それに留まるのみでは、筆者の主張したい諸科学のメタ構造、つまり総合化は成立しない。それは、むしろこの先に求められるものでなくてはならない。まずは社会科学それも狭義の社会学を指すそれではなく、総合的な視野あるいはパラダイムのそれから経済学の位置と性格を、他の政治学および社会学強いては精神科学と比較して特徴づけてみることで、それぞれの諸科学がもつ固有の対象とそれらにアプローチする優れた方法、と同時にそれらの限界を性格づけ特徴づけようとするところからである。そうした作業の上で、それを前提として社会各科学の各領域に拘ることなく、できれば相互に総合化して、21世紀の諸課題に応じて行こうとするものである。いわば「総合社会科学」の新たなパラダイムが描きまいか、とする願望を抱いている。それには各社会科学と自然各科学のそれぞれがもつ（論理的）類似性を抽出することに努めることも必要な一つの前提となろう（諸科学の総合化であるからには）。未だ接続を一応にも辿りついてはいないものの、それらを総合的、統合的あるいは融合的、複合的に活用されることによって、社会観・人間観あるいはそれらが集団性として組織された市場性とその諸機能を初めとした分析の実証性および規範的方向性を兼ね備えた科学を求めることができる、それが強いては21世紀をそれらから性格づけ特徴づけることができる、そうしたいとする意図から発している。しかし、自然科学といい、あるいは社会科学といい、両者に共通するところは無視できないとしても、全く合致するものではない。学問対象を異にすればそこから自ずとそれぞれの学問の性格が特徴づけられることにもなる。総合的な見地に立つ、新たな科学哲学観が要請されることになる。

その途は、途方もなく遠くかつ険しい。残された半生で何処まで行けるか、行ける所まで行きたいとしているのが、現在の気負いつつも偽らぬ心境である。

図1 個別社会関連各科学の諸パラダイム（対象領域・スコープ・状況・場）

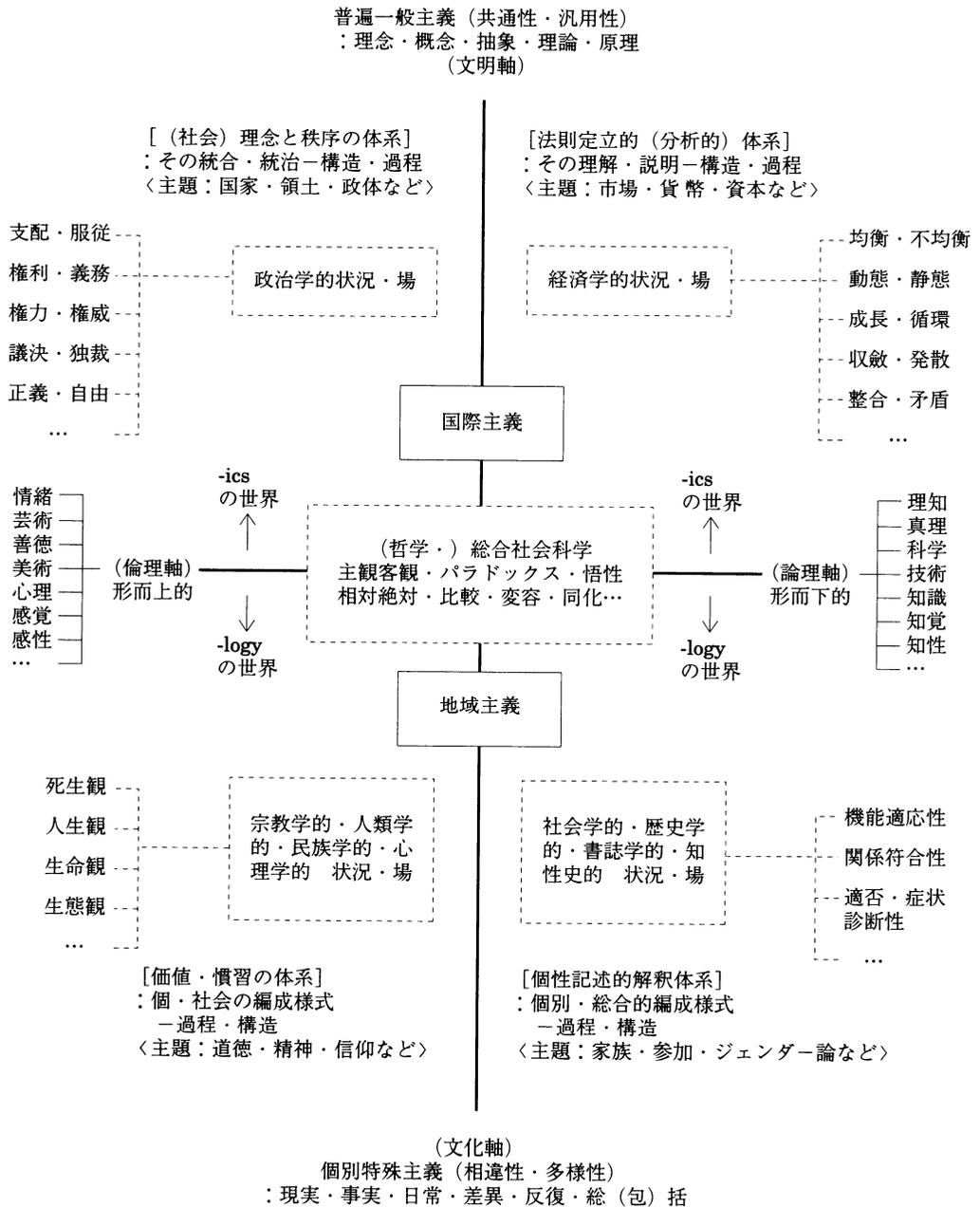


図2 自然諸科学と社会諸科学の類似性・対応性

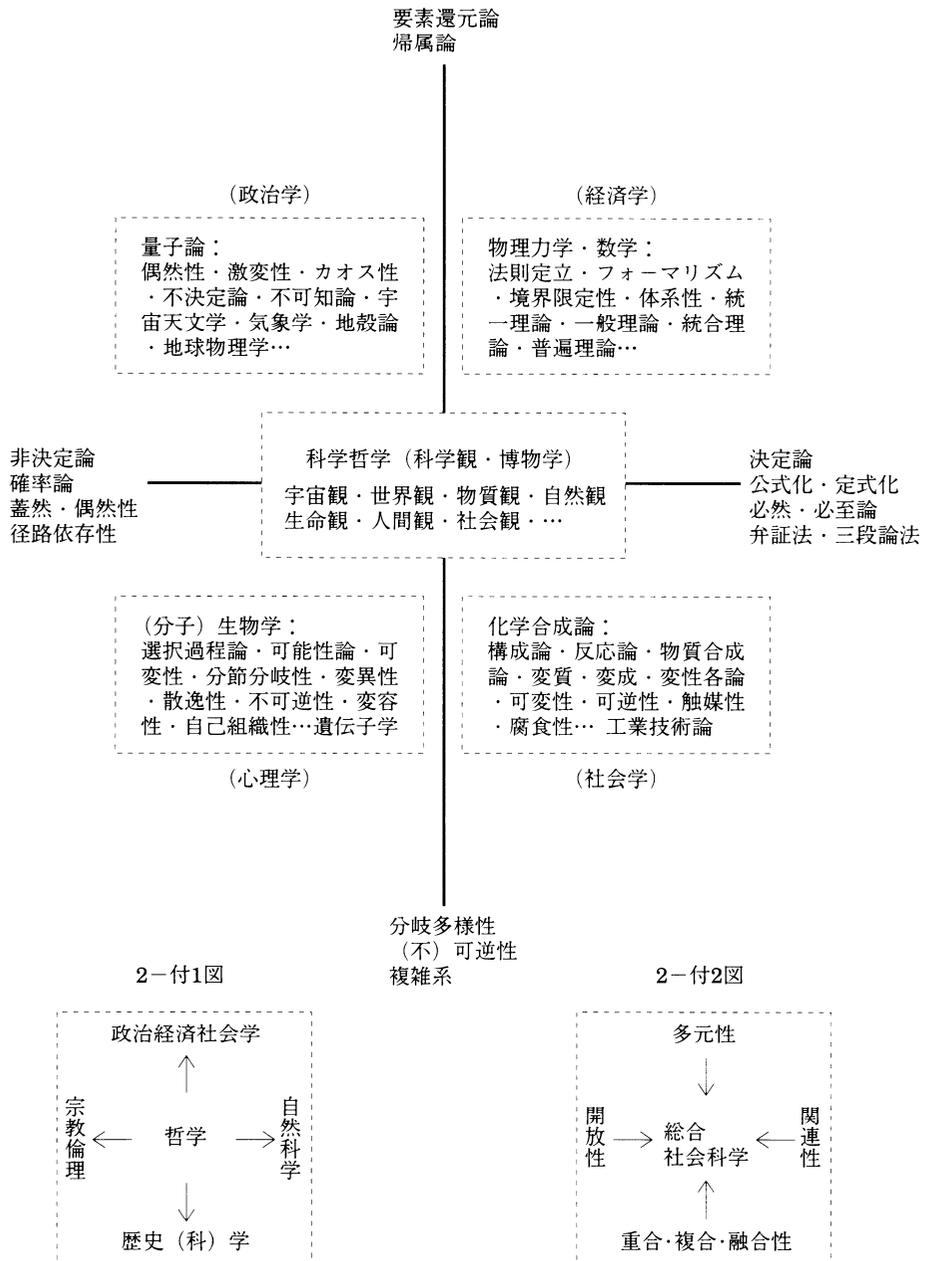


図3 経済学諸派の<人間像>・<社会像>・<認識体系>

理論主義：方法論的個人主義

オーストリア学派・ケインズ学派（・北欧学派）

<人間像>：
合理的非決定論（J.M.ケインズ・F.vonハイエク）
多義性・多元性人間個人
蓋然の人間行動（J.M.ケインズ）
情報不完全性・予知限界論（F.vonハイエク）
限界効用・価値選択論
欲望・嗜好充足行動型個人
エリート・選良指導論

<社会像（資本主義像）>：
制度形成（組織的全体）・補完論・構造迂回系
市場論：非人為的自然秩序（F.vonハイエク）
vs.管理可能論（J.M.ケインズ）、慣習・慣行論
新規需要先行・先導論（J.M.ケインズ）vs.
（長期）構造系（情報阻害）（F.vonハイエク）
貨幣・金融重視（ハイエク・ケインズ・K.ウイグセル）
自由主義（構成的・決断的-F.vonハイエク vs.
制限的裁量主義-J.M.ケインズ）
公共補完無用論（F.vonハイエク）vs.補完有用論
官僚誤謬性・要開明化論、限定国家論・政府無
用・有害論 vs.国家理想社会化希求論
枢軸国家の国際関係指導論（J.M.ケインズ）

<認識体系>：
帰納観察（集約的）方法（J.M.ケインズ）
知識制約・制限性・検証不可能論（F.vonハイエク）
経験主義哲学・道徳科学（J.M.ケインズ）
構造関係主義（ハイエク）vs.不確実性・
理念検証性・知識蓄積（J.M.ケインズ）

確率過程

非決定論（偶然・蓋然・自然主義）

（需要重視）

新旧制度学派・社会経済学派（・北欧学派）

<人間像>：
現実的人格・有閑者一職人性・下俗性・人徳性
慣行補完vs.互惠の人間像（K.ホランダー）
情報不完全性・限定性・共鳴・群集
貴族の人間理想像（J.A.シュンペーター）・反大衆
道徳（教育）共鳴性（K.ホランダー）
人間本性持統説一支配欲（帝国主義論）

<社会像（資本主義像）>：
制度発生一形成一進化（持続・変容）論
発展循環論・（技術・制度）革新論（シュンペーター）
法的制度補完論（A.コモンズ）
様式文化・階層文化先行先導論（T.ウエブレン）
自己組織：生成一形成一破壊・革新性・破壊性
揺らぎ・秩序・散逸：複雑系
親社会主義・社会民主主義（シュンペーター）
反社会主義・反市場主義（K.ホランダー）
理念検証性（競争倫理：F.ナイト・連帯・文明性）

<認識体系>：
複雑系・径路依存性・分岐多様性
規模利益（B.アサー・K.アロ）
知識不完全性・価値負荷性（G.ミューラー）
分子生物学・分子化学（変成・変質・固着）
不確実性・危険・多元主義（F.ナイト）

新古典学派（・北欧学派）

<人間像>：
合理的決定論・均質（均整）の個人
単能型・単元性・（効用・収益）機能合理的
適応型個人vs.限定合理性（H.サイモン）
情報完全性・完全予知性vs.情報限定性
・不完全予知性（J.トレス他）
全効用選択志向性・所得重点主義 vs.
能力向上・充実（就学・識字率 A.セン）
極大化基準vs.満足基準（H.サイモン）

<社会像（資本主義像）>：
市場万能主義・市場効率性全面依存型
宇宙論的均齊世界・力学的社会像
競争・自由主導型社会・参入一退出自在
動態復元社会（R.ワグシュ）・予定調和論
あるいはセーフティ・ネット論
実物需給平衡・相応メカニズムの常時作用
無政治性（欠国家・国民概念）・無勢力論
政府無用論・公共補完論・官僚無謬性
国際秩序均一適用論（結果的に大國指導型）

<認識体系>：
仮説演繹法・要素還元・帰属主義
部分・一般性（識別問題）
物理力学体系（オイラーの定理・集合論など）
もしくは数理体系による把握
決定論・合理主義・ゲーム論的状况・場
実証性・計測性・予測可能性
脱理念性・検証可能性・証明性

要素還元論
的決定論
（供給重視）

古典学派・マルクス学派・歴史学派

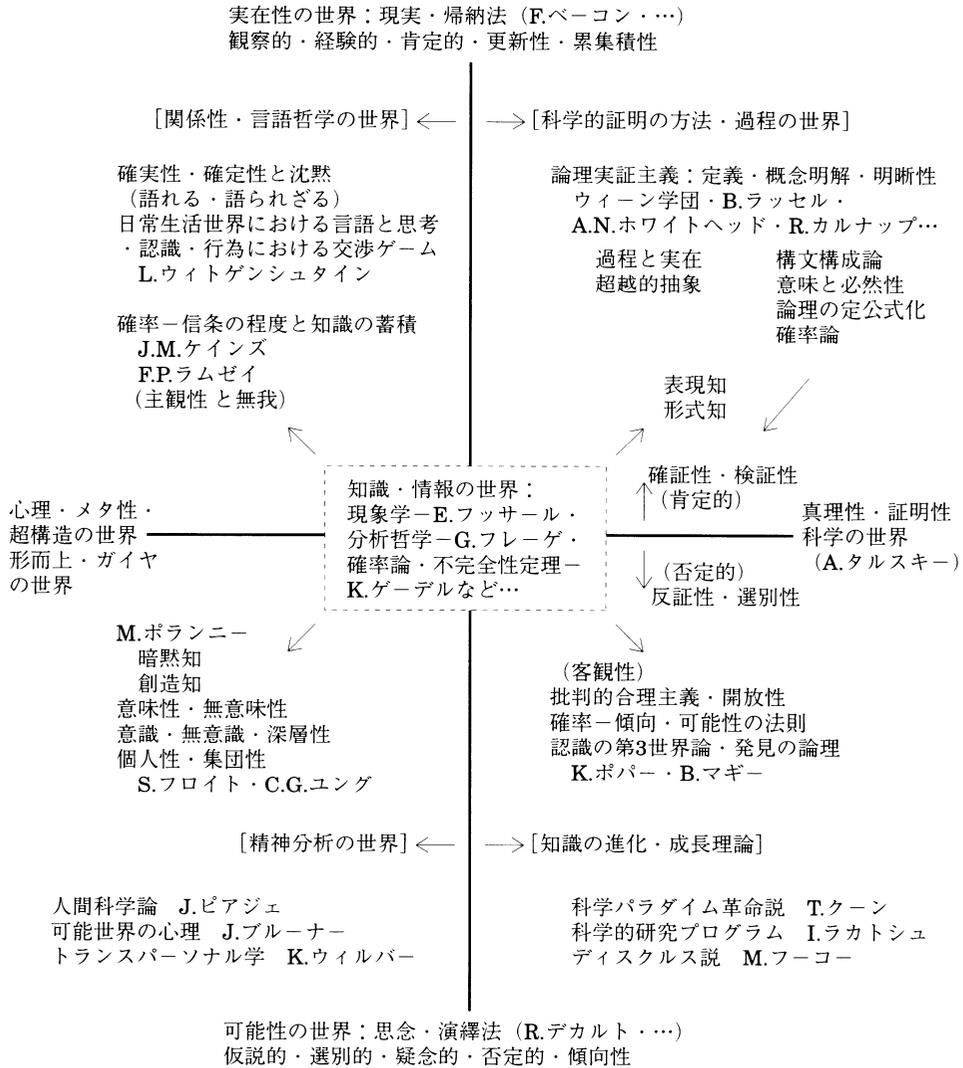
<人間像>：
賤民制・疎外の間人・労働（K.マルクス）
vs.自己実現の間人・労働観（M.ウェーバー）
価値機能の間人像（古典学派・マルクス）
vs.価値実現の間人（M.ウェーバー）
非・反宗教の間人vs.宗教の間人
「同感」共有・自省の間人（A.ヌス）

<社会像（資本主義像）>：
歴史法則性（史的唯物論）・革命性・平等主義
発展段階論・進歩主義・民主集中制一上部（政
治・文化・社会）・下部（経済）各構造
階級制・支配隷従属（権威・権力）論
プロレタリア独裁制（マルクス・レーニン）一全員一致
・国家一国際主義・議会制・全体総力主義vs.
多党・多数決制（社会民主主義）
反社会主義・市場主義（M.ウェーバー）

<認識体系>：
包括性・体系性・歴史段階論・弁証法・史的唯
物論・抽象性（上向法・下向法）
知識完全性（存在一意識一存在）
要価値自由論（M.ウェーバー：社会一経済）・分析
的節欲・厳格主義一実践的情熱
決定論・必然論・検証可能性

歴史主義：方法論的集団主義

図4 知識・情報の哲学的世界像：実在性・可能性および真理性・メタ性を基準として



（以上）